

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 津山市水道局		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒708-8501 津山市山北520	
本票作成	部署名：水道施設課				
主たる業種	分類コード	36	業種名：水道業		
事業の概要	職員数34名、車両保有台数23台。現在、2浄水場（小田中、草加部）において日配水量、小田中浄水場系26,000m ³ 、草加部浄水場系26,000m ³ を供給している。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	草加部浄水場		津山市草加部1200	
	②	小田中浄水場		津山市小田中2123-5	
	③	津山第1取水場		津山市中島335-1	
	④	落合水源地		津山市加茂町塔中44-1	
	⑤	一宮ポンプ室		津山市一宮1303-15	
⑥	榎ポンプ室		津山市一宮1106-4		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 167 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 30 年度 ～ 平成 34 年度 (5 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	
		<input type="checkbox"/> 原単位基準						○		
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 29 年度)					目標年度 (平成 34 年度)				
	7,802 t CO ₂					7,411 t CO ₂				
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (平成 29 年度) の排出量					
	①	草加部浄水場			3,209 t CO ₂					
	②	小田中浄水場			2,883 t CO ₂					
	③	津山第1取水場			457 t CO ₂					
	④	落合水源地			193 t CO ₂					
	⑤	一宮ポンプ室			183 t CO ₂					
⑥	榎ポンプ室			83 t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
			基準年度	目標年度
			CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 29 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネルギー法に係る中長期計画書及び省エネ推進会議において、エネルギー使用量削減の目標である年1%を基準とし、計画期間内に5%以上の温室効果ガス排出削減を目指すもの。

【目標削減率達成のための推進体制】

各年度毎のエネルギー使用量の実績をもとに、取組に対する結果の評価及び今後の計画を協議するための省エネルギー推進委員会を設置する。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
小田中第1配水池発電所	余剰エネルギーを有効活用することにより、圧力エネルギーを電気エネルギーとして回収できCO2を削減し、地球温暖化防止に寄与している。（平成19年1月完成 発電機容量37kW）
小田中浄水場・草加部浄水場	夜間電力契約等を利用し、経費の削減と省エネルギー化を行っている。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
省エネルギー法に係る中長期計画に定められた市内の対象水道施設	省エネルギー法中長期計画書により、対象施設の計画的な省エネルギー化を行うとともに新エネルギーについての導入可能性も合わせて検討し、相乗効果による目標削減率の達成を目指す。 主な工場である小田中、草加部浄水場における施設更新の際には、特に電気計装設備、機械設備の更新について省エネルギー機器、高効率機器の導入・検討を行う。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	施設更新にあわせて更なる小水力発電機、太陽光発電等新エネルギーの導入についても検討し、これらにより省エネルギー化を推進していく。
その他	無	

【その他特記事項】

水力発電はCO2を排出しないクリーンな再生可能エネルギーであり、地球環境保全等の確保からも、今後計画的に促進していく重要なものである。今後についても、新たに導入を推進していくことを課題としたい。